

(別紙様式2)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 南部町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年12月現在)	管内の農地面積(A) 862ha	遊休農地面積(B) 18.0ha	割合(B/A×100) 2%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底を行うが、農業者の高齢化、後継者不足、生産意欲の減退、鳥獣被害等の理由により安定的な解消につながらない。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標案設定の考え方:担い手への集積、所有者への指導によって不在者地主を除く遊休農地面積の5割程度の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～11月	21 人	12月～3月
	調査方法	1 昨年度遊休農地となっている箇所の継続的調査 2 町内担当地区7班編成による農地利用状況調査 3 道路進入可能箇所から巡回調査を実施し、地図等に記録 4 農業関係団体が協力したパトロールの実施		
遊休農地への指導	実施時期:1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
活 動 計 画	農地の利用状況調査		
		調査方法	
	遊休農地への指導		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	1270戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	61戸	20経営	1法人	団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	米単作の農家が多く、経営規模も小さいため、副業的な農業がほとんどであり、若者で担い手となる者が限られている。集落営農組織の取り組みも始まってきているが、大きな動きにつなげることが必要				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:担い手育成に取り組んでいる産業課と連携して、ビジョンに掲載している「意欲ある農業者」の中から認定農業者候補を選定し目標の達成を目指す。		
活動計画案	「意欲ある農業者」の中から経営面積別、年齢別で候補者を選定し、積極的な推進活動を実施する		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2経営	0法人	0団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		862ha	119.9ha
課 題	農地の利用権設定については増加傾向であるが、地域の担い手が限られているため分散している農地の集積において作業効率が非常に悪く、規模拡大に影響してくるため、具体的な集積計画の見直しが必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 10 ha
	目標案設定の考え方:基本構想で定める目標値と集積可能農地から設定
活動計画案	1 広報等により貸手と借手の希望状況の把握 2 遊休農地について意向調査を実施し、担い手へあつせんを行う 3 農地利用集積円滑化団体の活動の推進 4 各種説明会等での周知活動

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		862ha	0ha
課 題	パトロールや現地調査によって確認を行っている。その結果、違反転用は改善したが、今後もより一層の啓発活動と巡回確認が必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:現在まで違反転用は全て改善した。
活動計画案	1 担当地区農業委員と事務局が一丸となり訪問指導を行う。 2 違反転用マニュアル従い、改善指導する。 3 粘り強い接触によって理解させる。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 ha
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。